

4 地域活動支持力の定量的評価に関する検討

4. 1 概要

継続・安定した地域活動のためには、「地域活動支持力」の把握が重要であることは3章で述べた通りである。しかし、「地域活動支持力」は地域住民の意識や行動面での特性であり、数値で直接測ることは困難である。

そこで本章では、静岡県三島市でのアンケート調査結果を用いて、「地域活動支持力」と住民の個人属性（既存の統計データから把握可能な情報）との関係を分析し、「地域活動支持力」を既存データから簡易に定量的に推定する方法について検討した。さらに、3章で示した地域活動支持力の特徴や、重回帰式について、三島市以外での適用可能性について検討した。

4. 2 地域活動支持力の定量的評価

定量的評価では、まず「地域活動支持力」と住民の個人属性（年齢、職業、居住形態など）との関係について相関分析を行い、両者の関連を概略的に把握した。さらに、地域活動支持力を被説明変数、個人属性を説明変数とした重回帰分析を行い、地域活動支持力に関する重回帰式を算定した。

4. 2. 1 地域活動支持力と個人属性の相関分析

① 地域活動支持力と個人属性の相関分析の方法

ここでは、「地域活動支持力」と地域住民の個人属性との関係について概略的に把握することを目的に相関分析を行った。具体的には、各町の持つ地域活動支持力の大きさ（前章で求めた各町における因子得点（表3-14））と、個人属性（年齢、職業、居住形態、世帯構成などを町別に係数換算したもの）との関係についてスピアマンの順位相関係数の算出を行った。

個人属性は、前章の静岡県三島市における住民アンケート調査のうち、個人属性に関する調査結果を用いた（設問一覧は表4-1）。分析の際は、各調査項目の選択肢ごとに係数換算する、あるいは割合を算出するなどして各回答を数値化した上で、各町の平均値を算出し、この各町の平均値を用いて分析を行った。なお、数値化の方法および各町における個人属性の平均値は参考資料2に掲載している（本資料付属のCD-RにPDF形式で掲載）。

表 4-1 個人属性に関する設問一覧

設問番号	設問内容	設問	選択肢
住民用アンケート調査			
Q21	性別	あなたの性別をお答えください	1.男 2.女
Q22	自治会(町内会)	あなたのお住まいの自治会(町内会)名をお答えください。自治会(町内会)名がわからない方は住所をお答えください。	-
Q23	自治会(町内会)	あなたは自治会に入っていますか？	1.入っている 2.入っていない
Q24	職業	あなたの職業についてお答えください。	1. 自営業(農業) 2. 自営業(工業) 3. 自営業(商業) 4. 公務員 5. 民間企業 6. 学生 7. 主夫・主婦 8. 無職 9. その他(具体的に:)
Q25	職場の位置	あなたの職場(または学校)の場所についてお答え下さい。	1. ご自宅 2. お住まいの町内 3. 三島市内 4. 静岡県内 (市町村名 :) 5. 静岡県外 (都道府県名:)
Q26	年齢	あなたの年齢についてお答え下さい。	1. 20歳未満 2. 20歳代 3. 30歳代 4. 40歳代 5. 50歳代 6. 60歳代 7. 70歳代 8. 80歳以上
Q27	世帯主	あなたが世帯主かどうかについてお答え下さい。	1. 世帯主である。 2. 世帯主ではない。
Q28	世帯人数	あなたの世帯の人数についてお答え下さい。(あなた自身を含めた人数に○)	1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人 6. 6人 7. 7人 8. 8人以上
Q29	世帯構成	あなたの世帯の構成をお答え下さい。なお、「1.」～「8.」のどれにもあてはまらない場合は、「9.その他」を選択し、右の欄に具体的な構成をお書き下さい。	1. 65歳以上の夫婦のみ 2. いずれかが65歳未満の夫婦のみ 3. 夫婦と子供 4. 父親と子供 5. 母親と子供 6. 夫婦とその親と子供(三世代) 7. 夫婦とその親 8. 単身(あなた1人) 9. その他(具体的に:)
Q30	15歳以下の子供	あなたの世帯に15歳以下(中学生以下)のお子さんがいらっしゃるかどうかお答え下さい。	1. いる 2. いない
Q31	65歳以上の高齢者	あなたの世帯に65歳以上の高齢者がいらっしゃるかどうかお答え下さい。	1. いる 2. いない

Q32	他出(独立)した子供	ご家族に他出(独立)したお子さんがいらっしゃるかどうかお答え下さい。また、いらっしゃる場合、どこに住んでいるかをお答え下さい。	1. 他出(独立)して、同じ町内にいる。 2. 他出(独立)して、三島市内にいる。 3. 他出(独立)して、静岡県内にいる。 (市町村名：) 4. 他出(独立)して、静岡県外にいる。 (都道府県名又は外国名：) 5. 他出(独立)した子供はいない。
Q33	世帯収入	あなたの世帯の収入(年収)についてお答え下さい。	1. 200万円未満 2. 200万円以上～500万円未満 3. 500万円以上～700万円未満 4. 700万円以上～1000万円未満 5. 1000万円以上～1500万円未満 6. 1500万円以上～2000万円未満 7. 2000万円以上
Q34	住居形態	あなたの世帯が住んでいる住居の形態についてお答え下さい。	1. 一戸建てで、持ち家である。 2. 一戸建てで、持ち家ではない。 3. 集合住宅で、持ち家である。 4. 集合住宅で、持ち家ではない。
Q35	居住年数	あなたのご家族が今の場所(今の町内)に何年住んでいるかお答え下さい。(仮にあなたの年齢が20歳だとしても、ご家族(亡くなった御先祖様を含めて)が50年以上住んでいる場合には、「8. 50年以上」を選択して下さい。)	1. 1年未満 2. 1年以上～3年未満 3. 3年以上～5年未満 4. 5年以上～10年未満 5. 10年以上～20年未満 6. 20年以上～30年未満 7. 30年以上～50年未満 8. 50年以上
Q36	出身地	あなたの出身地についてお答え下さい。	1. 現在お住まいの町内 2. 三島市内 3. 静岡県内 (市町村名：) 4. 静岡県外 (都道府県名：)
Q37	最終学歴	あなたの最終学歴についてお答え下さい。	1. 中学校卒又は小学校卒 2. 高校卒 3. 短大・専門学校卒 4. 大学卒 5. 大学院卒 6. その他(具体的に：)
Q38	余暇活動	あなたが自分自身の余暇活動(趣味、遊び、地域活動等)に使うことのできる時間数についてお答え下さい。	平日：()時間 休日：()時間
Q39	悩みや心配事	あなたは以下の事柄に関する悩みや心配事がありますか。 ・自身の健康 ・家族の健康 ・年収や家計 ・仕事上でのストレス	1. かなりある 2. どちらかといえばある 3. どちらともいえない 4. どちらかといえば無い 5. 全く無い
Q40	親戚や親しい友人	日常生活における悩みや心配事が生じた時に頼ることのできる親戚や親しい友人が、どれくらい近くにいるかお答え下さい。	1. 現在の町内にいる。 2. 三島市内にいる。 3. 静岡県内にいる。 (市町村名：) 4. 静岡県外にいる。(都道府県名又は外国名：) 5. 頼ることのできる親戚や親しい友人はいない。
自治会長アンケート調査			
Q1	あなたご自身	以下の回答欄にお名前、ご連絡先等をご記入ください。(名前、連絡先、性別、年齢、職業、居住年数)	-

Q2	自治会ができた時期	貴自治会ができた時期について教えて下さい。	1. 昭和20年以前(1945年以前) 2. 昭和21～昭和30年(1946～1955年) 3. 昭和31～昭和40年(1956～1965年) 4. 昭和41～昭和50年(1966～1975年) 5. 昭和51～昭和60年(1976～1985年) 6. 昭和61～平成7年(1986～1995年) 7. 平成8年以降(1996年以降)
Q3	自治会への加入状況	貴自治会への加入率について教えて下さい。	約()%
Q4	自治会長の任期	貴自治会における役員の任期について教えて下さい。	()年
Q5	自治会長の選出方法	貴自治会における役員の選出方法について教えて下さい。	1. 立候補者が出ずに、前任者が引き続き選出されることが多い。 2. 立候補者が出て、投票により選出されることが多い。 3. 持ち回りにより選出されることが多い。 4. その他(具体的に:)
Q6	役員などの会合	役員が集まるような比較的重要な会議の頻度について教えて下さい。	1. 月1回未満 2. 月1回程度 3. 2週間に1回程度 4. 1週間に1回程度 5. 1週間に1回より多い
Q7	歴史的資源、伝統芸能、自然資源等	貴町内において、歴史のある建物、受け継がれている伝統芸能、貴重な自然資源等があれば教えて下さい。(例:神社、寺、記念碑、古い民家、伝統工芸、自然景観、きれいな川、湧水等。多数ある場合には主なものを5つまでお答え下さい。)また、その資源の保全や継承に関して課題などがありましたらお教え下さい。	-
Q8	自治会が主催・共催・参加している行事	貴自治会が主催・共催・参加している行事(祭り、催し物、芸能等)や地域づくりに関わる活動(清掃活動、環境保全活動、防災活動等)をお教え下さい。多数ある場合には主なものを5つまでお答え下さい。	-
Q9	地域づくり団体との協力関係	地域づくりに関わる活動(清掃活動、環境保全活動、防災活動等)を行っている団体と協力関係にありますか。あれば団体名や活動内容などをお教え下さい。多数ある場合には主なものを5つまでお答え下さい。	-
Q10	自治会における課題	貴自治会において、地域づくりの面で取り組むべき課題(町内で悩んでいることや困っていること等)があればお教え下さい。多数ある場合には主なものを5つまでお答え下さい。	-
Q11	回覧板	貴自治会において回覧板を回す頻度はどれくらいですか？	1. 回覧板はない。 2. 月1回未満。 3. 月1回程度。 4. 2週間に1回程度。 5. 1週間に1回程度。 6. 1週間に1回より多い。
Q12	情報発信の仕組み	貴自治会において、回覧板や掲示板以外に町内の皆さんへの情報を発信する手段があればお教え下さい。	-

② 地域活動支持力と個人属性の相関分析の結果

「地域活動支持力」と相関関係が見られた個人属性は表 4-2 のとおりであった。ここでは、相関係数 0.4 以上、1%水準で有意な相関が見られたものについて「相関関係がある」と判断しており、この分析結果より以下の傾向が読み取れた。

- ・「地域内における行動規範」が高い地域は、職場が遠い、出身地が遠く、居住年数が短い、戸建持ち家に住む、平日に余暇時間がない住民が多い傾向にある。
- ・「地域内での信頼」が大きい地域は、高齢者が多い傾向にある。
- ・「地域に対する愛着」が大きい地域は、民間企業に勤める人が少なく、職場が近い、出身地が近く、居住年数が長い、平日の余暇時間が長い住民が多い。また、高齢が多く、世帯人数が少ない傾向にある。
- ・「地域内外での人との付き合い」が活発な地域は、出身地が近く、居住年数が長い住民が多い傾向にある。

このように、相関分析から「地域活動支持力」と地域住民の個人属性の関係を概略的に把握したところ、一部の個人属性が地域活動支持力を規定する要因の 1 つとなっている可能性が把握できた。

表 4-2 地域活動支持力と個人属性の相関分析結果（スピアマンの順位相関係数）

	民間 企業率	職場 の位置	65 歳 以上率	平均 世帯人数	持ち家率	戸建て率	平均 居住年数	出身地 の位置	平均平日 余暇時間
地域内における行動規範		-0.441			0.410	0.521	-0.553	-0.583	-0.464
地域内での信頼			0.443						
地域に対する愛着	-0.533	0.473	0.465	-0.531			0.565	0.578	0.414
地域内外での 人との付き合い							0.453	0.457	

※相関係数 0.4 以上、1%水準で有意な相関が見られたものを掲載している

※職場の位置: 値が大きいほど現住所に近い ※出身地の位置: 値が大きいほど現住所に近い

4. 2. 2 地域活動支持力に関する重回帰式の算定

4. 2. 1において、一部の個人属性が、地域活動支持力を規定する要因となっている可能性が把握できた。ここでは、地域活動支持力を既存データ等により簡易に推定する方法について検討を行った。

① 地域活動支持力に関する重回帰分析の方法

本分析は、地域活動支持力を既存データ等により簡易に推定する方法を検討することが目的である。そこで、比較的簡易に把握可能な個人属性や自治会属性（自治会長アンケート調査の項目）を説明変数として重回帰分析を行い「地域活動支持力」の重回帰式を算定することを試みた。

ここで重回帰分析とは、ある1つの変数（被説明変数）の変動を複数の変数（説明変数）の変動によって説明する分析手法であり、土木分野に限らず、多くの学問分野で頻繁に使用例を見ることができる。

重回帰分析の基本式を(2-2)式に示す。本分析では、地域活動支持力の各特性（「地域内における行動規範」「地域内での信頼」「地域に対する愛着」「地域内外での人との付き合い」）の大きさ（因子得点）を被説明変数 Y 、各町の個人属性の平均値（自治会加入率、平均年齢、世帯人数など）や自治会属性の値（自治会長の任期など）を説明変数 X_1, \dots, X_m として設定した。

説明変数には、住民アンケート調査における個人属性に関わる項目 83 項目と自治会長アンケート調査における自治会属性に関わる項目 14 項目の計 97 項目（表 4-3）を用いた。

$$y_j = a_0 + a_1 X_{1j} + a_2 X_{2j} + \dots + a_m X_{mj} \quad \text{----- (2-2)}$$

ここに、
 y_j : 自治会 j における地域活動支持力の各特性の大きさ（因子得点）
 a_0, \dots, a_m : 説明変数 X_1, \dots, X_m に対応する偏回帰係数
 X_{1j}, \dots, X_{mj} : 自治会 j における説明変数 X_1, \dots, X_m に対応する統計量の値（各町における個人属性の平均値や自治会属性の値）
 m : 説明変数の数

分析における実際の計算過程は、因子分析の場合と同様に、統計分析ソフト「SPSS 12.0J」（SPSS社製）を使用した。重回帰分析に当たっては、97項目の説明変数を全て使用するのではなく、SPSSに搭載されているステップワイズ法を利用することで、有意性・データ適合性を両立するモデルを構築した。ステップワイズ法とは、モデル式に対して変数を投入・除去する基準（F値確率）を設定し、変数を投入することによる残差の減少が有意となるような変数の組み合わせを求める手法である。今回の分析では、投入のF値確率=0.05、除去のF値確率=0.10とした。

表 4-3 重回帰分析に用いた説明変数一覧

説明変数		平均値	標準偏差
個人用アンケート			
1	男性率	0.45	0.11
2	自治会加入率	0.89	0.08
3	自営業率	0.14	0.10
4	自営業（農業）率	0.02	0.06
5	自営業（工業）率	0.02	0.03
6	自営業（商業）率	0.09	0.08
7	公務員率	0.03	0.04
8	民間企業率	0.27	0.10
9	主夫・主婦・無職率	0.48	0.09
10	職場の位置パラメータ	0.47	0.11
11	職場位置が同じ町内である割合	0.22	0.15
12	職場位置が同じ市内である割合	0.55	0.18
13	20歳代率	0.04	0.04
14	30歳代率	0.12	0.08
15	40歳代率	0.16	0.08
16	50歳代率	0.21	0.08
17	60歳代率	0.22	0.10
18	70歳代率	0.18	0.09
19	80歳代以上率	0.07	0.06
20	30歳代以下率	0.16	0.09
21	60歳代以上率	0.47	0.13
22	70歳代以上率	0.25	0.11
23	世帯主率	0.48	0.11
24	平均世帯人数	3.19	0.38
25	65歳以上の夫婦のみ率	0.13	0.08
26	いずれかが65歳未満の夫婦のみ率	0.07	0.06
27	夫婦と子供率	0.36	0.15
28	父親と子供率	0.02	0.03
29	母親と子供率	0.04	0.04
30	三世代率	0.12	0.08
31	夫婦とその親率	0.04	0.05
32	単身率	0.08	0.07
33	高齢夫婦率	0.21	0.09
34	単親家庭率	0.05	0.05
35	15歳以下の子供率	0.26	0.12
36	65歳以上の高齢者率	0.52	0.16
37	平均世帯収入	596	108
38	世帯収入200万円未満率	0.12	0.07
39	世帯収入500万円未満率	0.50	0.14
40	世帯収入700万円以上率	0.31	0.12
41	世帯収入1000万円以上率	0.13	0.08
42	持ち家率	0.87	0.11
43	一戸建て率	0.83	0.16
44	一戸建てかつ持ち家率	0.78	0.17
45	一戸建てかつ非持ち家率	0.05	0.05
46	集合住宅かつ持ち家率	0.09	0.13
47	集合住宅かつ非持ち家率	0.08	0.10
48	平均居住年数	27.2	9.2
49	居住年数1年未満率	0.02	0.03
50	居住年数3年未満率	0.10	0.08
51	居住年数5年未満率	0.15	0.10
52	居住年数10年以上率	0.74	0.20
53	居住年数20年以上率	0.57	0.25
54	居住年数30年以上率	0.44	0.27
55	居住年数50年以上率	0.26	0.22

表 4-3 (続き) 重回帰分析に用いた説明変数一覧

	説明変数	平均値	標準偏差
56	出身地パラメータ	0.42	0.11
57	出身地が同じ町内率	0.11	0.09
58	出身地が同じ市内率	0.41	0.14
59	大学・大学院卒率	0.27	0.11
60	平均余暇活動時間(平日)	2.61	0.50
61	余暇活動1時間以下率(平日)	0.05	0.12
62	余暇活動2時間以下率(平日)	0.07	0.19
63	余暇活動3時間以下率(平日)	0.10	0.26
64	余暇活動5時間以上率(平日)	0.02	0.05
65	平均余暇活動時間(休日)	4.52	0.82
66	余暇活動1時間以下率(休日)	0.14	0.09
67	余暇活動2時間以下率(休日)	0.28	0.11
68	余暇活動3時間以下率(休日)	0.46	0.13
69	余暇活動4時間以下率(休日)	0.60	0.11
70	余暇活動5時間以下率(休日)	0.74	0.09
71	余暇活動6時間以下率(休日)	0.82	0.06
72	余暇活動10時間以上率(休日)	0.07	0.05
73	悩みや心配事(自分自身)率	0.62	0.08
74	悩みや心配事(自分自身)がない率	0.26	0.10
75	悩みや心配事(家族)率	0.64	0.06
76	悩みや心配事(家族)がない率	0.24	0.09
77	悩みや心配事(家計)率	0.59	0.06
78	悩みや心配事(家計)がない率	0.28	0.10
79	悩みや心配事(仕事)率	0.51	0.08
80	悩みや心配事(仕事)がない率	0.40	0.10
81	親戚等の位置パラメータ	0.66	0.07
82	親戚等が同じ町内にいる率	0.19	0.11
83	親戚等が同じ市内にいる率	0.67	0.11
	自治会長用アンケート		
84	成立時期の古さ [年前]	44.30	16.08
85	歴史的資源等の数 [個]	1.60	1.70
86	地域づくり団体の数 [個]	1.60	1.82
87	地域づくり団体の活動範囲	0.33	0.43
88	課題の数 [個]	1.43	1.09
89	情報発信手段の数 [個]	3.97	1.43
90	主催・共催・参加行事の数 [個]	0.48	0.20
91	行事の参加状況	66.67	6.87
92	加入率 [%]	36.72	14.98
93	回覧板の頻度 [回/月]	95.98	7.60
94	自治会長の年齢 [歳]	1.60	0.49
95	自治会長の居住年数 [年]	1.32	0.94
96	自治会長の任期 [年]	2.57	1.21
97	役員等の会合の頻度 [回/月]	0.60	0.76

② 地域活動支持力に関する重回帰式の算定

重回帰分析結果は以下の通りである。

なお、各偏回帰係数はZスコア（平均 0、標準偏差 1）に標準化していない説明変数に対応するものである。標準化されていない重回帰式であればデータを直接入力して利用できる。しかし、各説明変数は平均値や標準偏差、単位が異なることから、偏回帰係数を見ただけでは各項目の重回帰式への影響度合いが把握できない。そこで、標準化した説明変数に対応する偏回帰係数も図として併せて示している。また、因子分析による地域活動支持力の値と重回帰式による地域活動支持力の算定値との比較を図 4-5 に示す。

「地域内における行動規範」の重回帰式：

$$\begin{aligned} \text{地域内における行動規範の大きさ（因子得点）} = & -1.52 - 1.83 \times [\text{出身地が同じ市内率}] \\ & + 3.69 \times [\text{一戸建て率}] \\ & - 4.05 \times [70 \text{ 歳代率}] \\ & + 2.95 \times [\text{居住年数 5 年未満率}] \\ & - 1.89 \times [\text{大学・大学院卒率}] \end{aligned}$$

(R²=0.637)

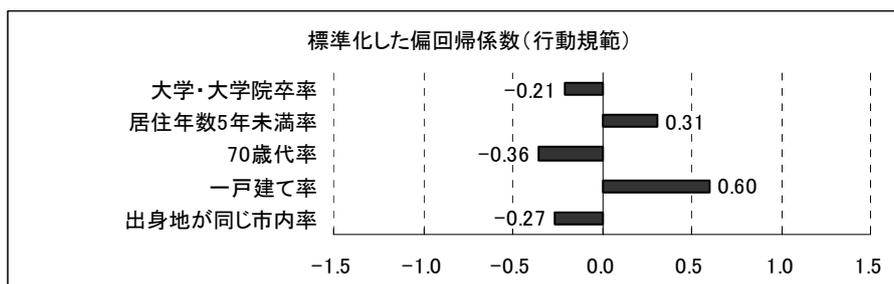


図 4-1 標準化した偏回帰係数（行動規範）

標準化した偏回帰係数（図 4-1）によると、「一戸建て率」の影響が最も大きく、地域の戸建て率が高いほど行動規範が高い傾向にある。

次に「70歳代率」の影響が大きく、70歳代率が低いほど行動規範が高い傾向にある。高齢になると外出しにくくなり、地域住民との特に新たな関係が薄れて、地域内の行動規範に対する意識が醸成される場面が減っている可能性が考えられる。

また、「居住年数5年未満率」は正の影響、「出身地が同じ市内率」は負の影響を与えていることから、他の地域から現住所に移り住んで間もない住民が、行動規範が高い傾向にあることがわかる。

「大学・大学院率」は負の影響を与えている。大学・大学院を卒業した人は、卒業後すぐに地元で働くような住民と比較して、地域との関わりが希薄で、地域内における行動規範の意識が醸成されにくい傾向にある可能性も考えられるが、この項目に関しては解釈がやや難しい。

「地域内での信頼」の重回帰式：

$$\begin{aligned}
 \text{「地域内での信頼」の大きさ (因子得点)} = & -9.40 + 9.67 \times [\text{70 歳代以上率}] \\
 & -9.69 \times [\text{母親と子供率}] \\
 & +2.37 \times [\text{平均世帯人数}] \\
 & -9.18 \times [\text{三世代率}] \\
 & +5.62 \times [\text{自営業 (農業率)}] \\
 & +1.89 \times [\text{集合住宅かつ持ち家率}] \\
 & +0.17 \times [\text{回覧板の頻度}]
 \end{aligned}$$

($R^2=0.769$)

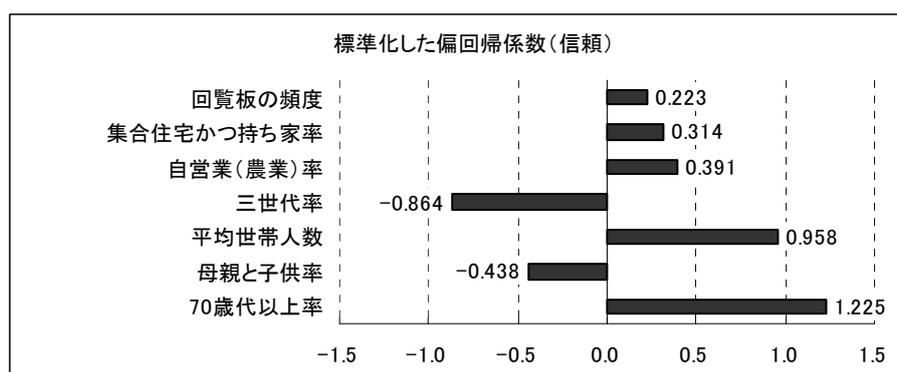


図 4-2 標準化した偏回帰係数 (信頼)

標準化した偏回帰係数 (図 4-2) によると、「70 歳代以上率」の影響力が最も大きい。地域に長く住み、地域をよく知るような高齢者は地域への信頼感が高い可能性が考えられる。

また、「平均世帯人数」が正の影響、「三世代率」、「母親と子供率」が負の影響を与えており、世帯構成が「地域内での信頼」の大きさに影響を与えていることがわかる。世帯人数が多いほど地域内での活動が増加する (例えば、子供が多いほど PTA や保護者間のコミュニケーションが増加することから、これが地域内での信頼感を高めている可能性がある。「母親と子供率」、「三世代率」については、母子家庭や高齢者を持つ世帯の場合、日常生活で不安やストレスを抱えやすく、地域への信頼感が低い可能性が考えられるが、これ以上の解釈は困難である。

「集合住宅かつ持ち家率」は正の影響を与えている。持ち家の場合は、地域に長く住んでいる、あるいは住み続ける意思を持って生活を営んでいることから、地域内での信頼感が高いと考えられる。

「自営業 (農業)」も正の影響を与えている。地域内において多くの時間を過ごし、更に、農業従事者は地元の土地・自然にも精通していることから、地域に対する安心感、信頼が高いと考えられる。

「回覧板の頻度」も正の影響を与えており、回覧板の頻度が多いことで、住民が地域の情報に触れる機会が多くなり、また近所同士で顔をあわせる機会も増えることから地域内での信頼が高まっていると考えられる。

「地域に対する愛着」の重回帰式：

$$\begin{aligned} \text{「地域に対する愛着」の大きさ（因子得点）} &= -1.11 - 4.21 \times [\text{民間企業率}] \\ &\quad + 1.33 \times [\text{自治会長の任期}] \end{aligned} \quad (R^2=0.734)$$

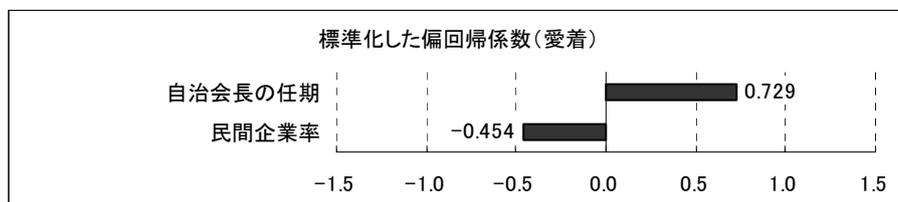


図 4-3 標準化した偏回帰係数（愛着）

標準化した偏回帰係数（図 4-3）によると、「自治会長の任期」の影響が最も大きい。自治会長が形式的ではなく実質的に地域のリーダーやまとめ役となっているような自治会では、自治会長の任期が長い場合が比較的多いと考えられる（ヒアリング調査からもそういった実態がうかがえた）。このような地域のリーダーが存在する場合は、町全体における「地域に対する愛着」が高い傾向にあると考えられるが、関連について明確な説明は難しい。

また、「民間企業率」は負の影響を与えている。民間企業に勤務している場合、生活時間の多くを地域外で過ごしている可能性が高く、また、自営業ほど地域と密着した職場でもないと考えられることから、地域に対する愛着が低い可能性が考えられる。

「地域内外での人との付き合い」の重回帰式：

$$\begin{aligned}
 \text{「地域内外での人との付き合い」の大きさ} &= -4.61 & +8.53 \times \text{[自営業（工業）率]} \\
 \text{（因子得点）} & & +1.74 \times \text{[職場位置が同じ町内である割合]} \\
 & & -1.60 \times \text{[70歳代以上率]} \\
 & & -4.07 \times \text{[単親家庭率]} \\
 & & +1.35 \times \text{[悩みや心配事（家計）がない率]} \\
 & & +5.83 \times \text{[親戚等が同じ市内にいる率]} \\
 & & +0.13 \times \text{[回覧板の頻度]}
 \end{aligned}$$

($R^2=0.735$)

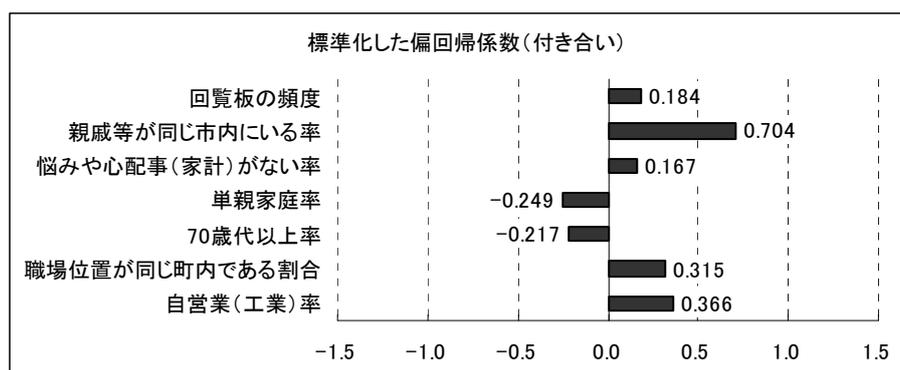


図 4-4 標準化した偏回帰係数（付き合い）

標準化した偏回帰係数（図 4-4）によると、「親戚等が同じ市内にいる率」の影響が最も大きい。親戚が近くにいるほど人との付き合いも活発になると考えられる。

また、「自営業（工業）率」や「職場の位置が同じ町内である率」は正の影響を与えている。自営業、特に工業の場合、業務や付き合いで地域との付き合いが多いと考えられる。また、職場が町内にあれば、そうでない人と比較して近隣と関わる機会が多いと考えられる。

「単親家庭率」は負の影響を与えており、「悩みや心配事（家計）がない率」は正の影響を与えている。このことから、子供の養育や生活で忙しい、あるいは経済的に余裕がないことが、人と付き合う機会を少なくしているとも考えられる。

「70歳代以上率」は負の影響を与えており、高齢になると外出しにくいことから人との付き合いが少ないと考えられる。

「回覧板の頻度」は正の影響を与えており、回覧板を頻繁に回覧することで住民同士が顔をあわせる機会が増えている可能性が考えられる。

各因子の重回帰式の決定係数（自由度調整済み） R^2 は 0.637～0.769 であった。被説明変数の変動の 7 割程度が、これらの説明変数の変動で説明可能であることを意味する。

なお、重回帰分析の理論によれば、多くの変数を重回帰式に組み入れることで式の説明力（決定係数）自体を向上させることは可能であるが、説明変数を増やした場合、サンプルデータ以外のデータを用いた際に再現性が低くなる可能性が高くなる。そこで、本研究では、説明変数は 8 項目程度までとし、今回のような分析結果を採用した。

なお、因子分析による値（被説明変数）と重回帰式による推定値との比較は下図の通りである。

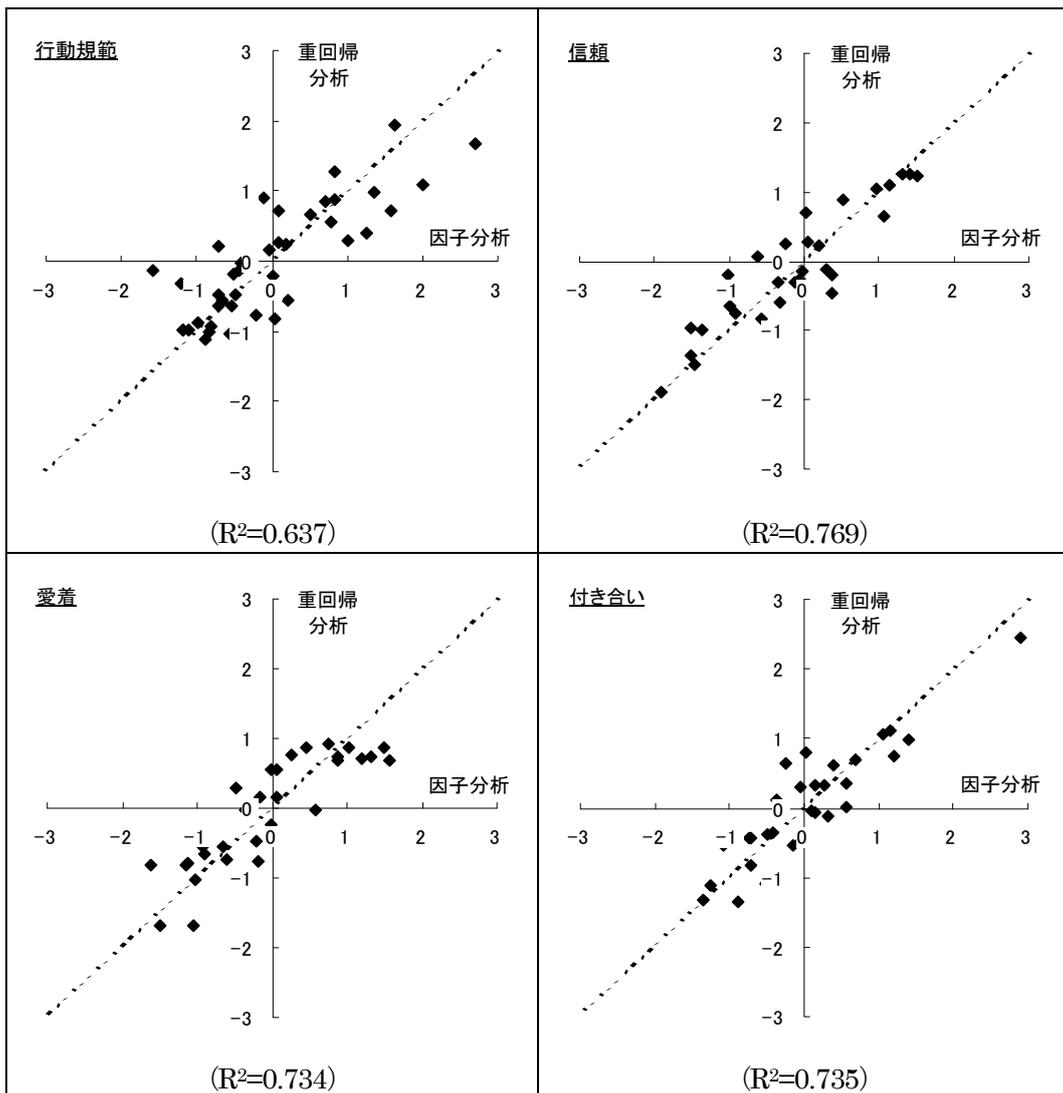


図 4-5 因子分析による因子得点と重回帰式による推定値の比較

4. 3 地域活動支持力の定量的評価に関する考察

本章では、相関分析と重回帰分析により、「地域活動支持力」と地域住民の個人属性などとの関係を定量的に評価した。

① 地域活動支持力と個人属性の関係

地域活動支持力と地域住民の個人属性との相関分析から以下の傾向が読み取れた（図 4-6）。

- ・ 新興住宅地のような地域（出身地が遠く、居住年数が短い、戸建持ち家に住む、勤務地が遠く、平日に時間がないような住民が多い地域）には、「地域内における行動規範」が高い住民が多い
- ・ 高齢者が多い地域には、「地域内での信頼」感が大きい住民が多い
- ・ 長年かつ日常的に地域に根ざした生活を営む地域（民間企業に勤める人が少なく、職場が近い、出身地が近く、居住年数が長く、平日時間がある住民が多いような地域）には、「地域に対する愛着」が大きい住民が多い
- ・ 長年地域に根ざした生活を営む地域（出身地が近く居住年数も長い住民が多いような地域）には、「地域内外での人との付き合い」が活発な住民が多い

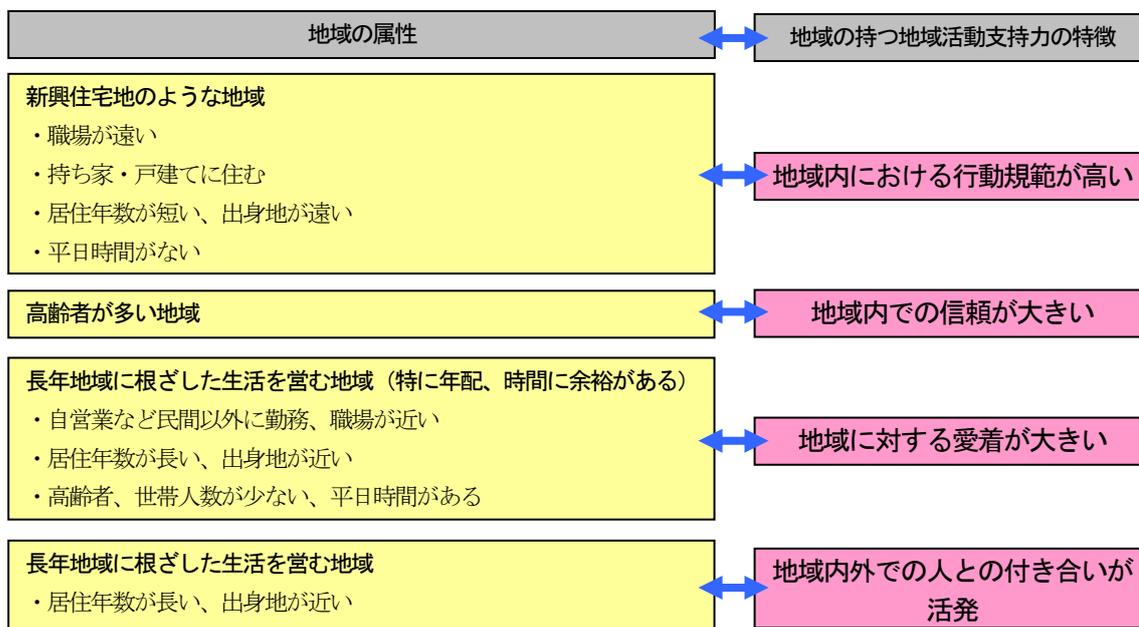


図 4-6 「地域活動支持力」と地域の属性との関係

② 「地域活動支持力」の重回帰式に関するまとめと課題

個人属性や自治会の属性を説明変数として、「地域活動支持力」の重回帰式を求めたところ、7割程度の精度（自由度調整済み決定係数 $R^2=0.637\sim 0.769$ ）の式を算定できた。

本重回帰式の説明変数は、その多くが国勢調査などの既往の統計資料から算出可能な値である。説明変数のうち、「回覧板の頻度」、「自治会長の任期」、「悩みや心配事（家計）がない率」は既往の統計資料からの把握が困難であるが、自治会長に対する簡易なヒアリング調査などによってある程度把握可能であると考えられる。

以上により、既往の統計資料の整理と自治会長への簡易調査によって、「地域活動支持力」を推定できる重回帰式を示すことができたと言える。

しかし、本重回帰式において説明変数として用いた項目のうち、地域活動支持力との関係の解釈が困難な項目も複数見られる（「地域内における行動規範」の説明変数である「大学・大学院率」や、「地域内の信頼」の説明変数である「母親と子ども率」、「三世代率」など）。より精度が高く、説明が容易な説明変数による重回帰式の算定を行うためには、本分析を踏まえて、説明変数の項目の追加・修正などの重回帰分析自体の更なる工夫や、他の分析方法の検討を行うといった試行錯誤が必要であると考えられる。

4. 4 他都市への適用可能性に関する検討

静岡県三島市におけるアンケート調査結果に基づいて、3. 6で地域活動支持力の特徴を示し、本章で「地域活動支持力」に関する重回帰式を算定した。

本項では、以上の結果について、三島市以外の3都市を対象に同様の試算を行い、これまでの分析結果の他都市への適用可能性について検討した。

検討対象には、ヒアリング調査事例地のうち③山口市⑤郡上市⑧横浜市都筑区を選定した。これらの都市では町単位での地域活動が行われており、本研究における分析に適していると考えられる。更にアンケート調査を実施するに際して、自治体や地元団体の理解・協力が得られた都市である。

ここでは、各都市内で地域活動が活発であると想定される町をA地域、A地域ほどの活発な活動が見られないと考えられる近隣の町をB地域として選定し(表4-4)、これらA、B地域を検討の単位としている。なお、町の規模が小さくアンケートのサンプル数が十分に確保できない場合は複数の町からなる地域をまとめてA地域またはB地域としている。地域の想定に際しては、地方自治体や地元団体、自治会からの意見聴取を参考にした。

表 4-4 検討対象地域

対象地域	検討の単位	
	地域活動が活発	地域活動が不活発
横浜市	横浜A：佐江戸町、東方町	横浜B：池辺町
郡上市	郡上A：職人町地区、本町地区、鍛冶屋町地区	郡上B：新栄町地区、栄町地区
山口市	山口A：a地区	山口B：b地区

4. 4. 1 検討の流れ

① アンケート調査の実施

静岡県三島市のアンケート調査で作成した調査票と同様の調査票(ただしグラウンドワーク三島に関する調査項目は除いている)を用いて、住民アンケート調査および自治会長アンケート調査を実施した。

住民アンケート調査は各地域(横浜A、横浜B、郡上A、郡上B、山口A、山口B)に原則として100部ずつ計600部を配布した(郡上においては郡上Aの住民が100人に満たなかったことから、郡上A、郡上Bともに全数配布とした)。住民アンケート調査は各自治会長に依頼して、個人に直接配布し、郵送回収とした。自治会長アンケート調査は、各地方自治体あるいは筆者らが各自治会長にアンケート調査の主旨を説明して、直接配布し、回収は郵送にて行った。

② 地域活動の活発さの設定に関する妥当性の確認

まず、①で仮に想定していた地域活動の活発さ(活発な地域：A地域、活発でない地域：B地域)が妥当なものであるか確認を行った。地域活動の活発さの算定に際しては、三島市における算定方法と同様の方法を用いた。

③ 地域活動支持力の特徴の確認

三島市での因子分析結果を活用して検討対象地域の「地域活動支持力」を算出し、その特徴を確認した。三島市では、地域活動の活発さに応じて地域を類型化したところ、各類型によって地域活動支持力に特徴が見られた（3. 6）ことから、これを参照しながら検討対象地域の「地域活動支持力」の特徴を確認した。

④ 他都市への適用可能性に関する検討

検討対象地域において、本章で算定した重回帰式を用いて「地域活動支持力」を算出し、これと三島市での因子分析結果を活用して算出した「地域活動支持力」を比較することで、「地域活動支持力」に関する重回帰式の他都市への適用可能性を検討した。

4. 4. 2 アンケート調査結果概要

アンケート調査票の配布は、横浜市が平成 21 年 2 月上旬～下旬、郡上市が平成 20 年 11 月下旬～12 月下旬、山口市が平成 20 年 12 月上旬～下旬であり、回収期間は 20 日程度を想定した。

アンケート回収状況は表 4-5 の通りである。アンケート調査の単純集計結果は参考資料 3 に掲載している（本資料付属の CD-R に PDF 形式で掲載）。

表 4-5 アンケート回収状況

検証対象	地区・集落	配付数 (部)	回収数 (部)	回収率 (%)
横浜 A	佐江戸町、東方町	100	58	58
横浜 B	池辺町	100	50	50
郡上 A	職人町地区、本町地区、鍛冶屋町地区	93	43	46
郡上 B	新栄町地区、栄町地区	120	90	75
山口 A	a 地区	100	35	35
山口 B	b 地区	100	69	69
不明・その他の地域		—	92	—
計		613	437	71

4. 4. 3 地域活動支持力の特徴の確認

① 地域活動の活発さの設定に関する妥当性の確認

ここでは、アンケート調査結果から地域活動の活発さを算定し、仮に想定していた地域活動の活発さ（活発な地域：A地域、活発でない地域：B地域）の妥当性の確認を行った。各地域における地域活動の活発さの算定結果は表 4-6 の通りである。

横浜市および郡上市は、想定していたとおり A 地域の方が B 地域よりも地域活動は活発であった。しかし、山口市は自治会活動については B 地域の方が活発であり、想定とは異なっていた。

なお、検討対象地域の地域活動の活発さは、三島市の平均値よりもいずれも高く、三島市における地域活動の活発さの類型区分と照らし合わせると全て LN 型（自治会活動も NPO 活動も活発な地域）に分類される（図 4-7、図中の軸は三島市の平均値を表す）。

表 4-6 各地域における地域活動の活発さ

	横浜 A	横浜 B	郡上 A	郡上 B	山口 A	山口 B	三島市平均
自治会活動	0.82	0.77	0.83	0.78	0.78	0.90	0.61
NPO 活動	0.38	0.31	0.37	0.33	0.43	0.42	0.22
三島市における区分	LN 型	—					

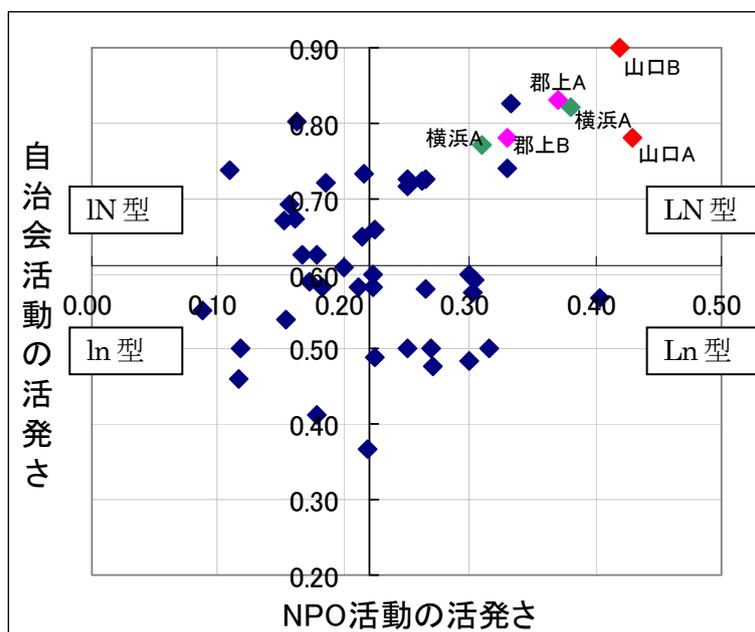


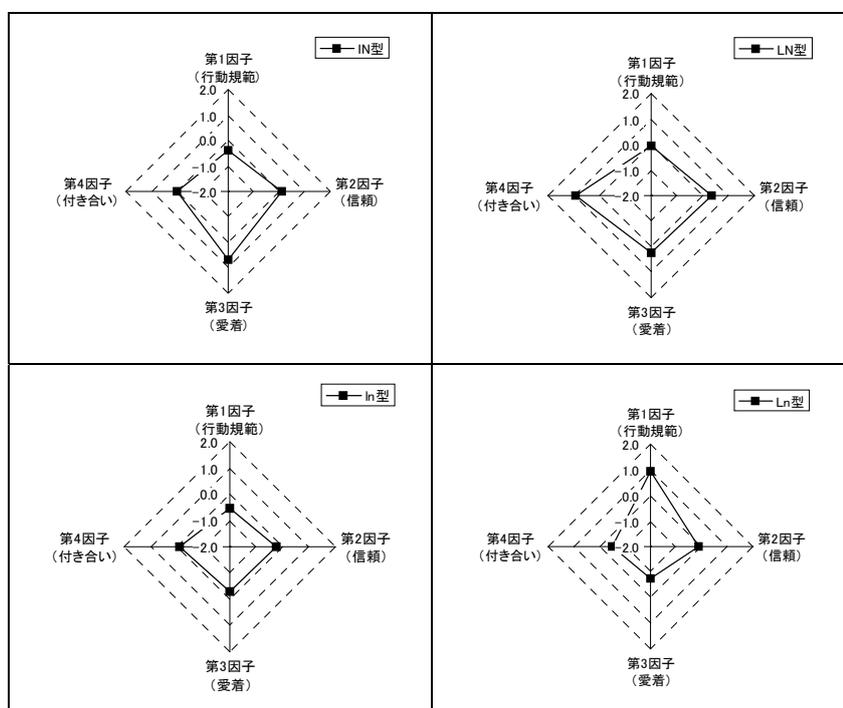
図 4-7 各地域における地域活動の活発さ（三島市 40 町との比較）※軸は三島市の平均値

② 地域活動支持力の特徴の確認

次に、検討対象地域における地域活動支持力を算定し、その特徴を確認した。結果は次頁以降に示した。

ここで、「地域活動支持力」を直接算定するには、3章のように因子分析を行い、分析により算出される因子負荷量行列や因子得点行列を用いて、因子得点（＝地域活動支持力の大きさ）を算出する必要がある。しかし、各検討対象地域のサンプル数はA地域・B地域の2つであるため、因子分析を行えない。そこで、検討対象地域においても、三島市の因子負荷量行列（表 3-11）と因子得点係数行列（表 3-15）が成立すると仮定して、検討対象地域の因子得点（地域活動支持力）を算定した。

ここに、3.6で掲載した地域活動の活発さ類型別の地域活動支持力の大きさを再掲する。



※因子得点の平均値は0である

図 4-8（再掲） 地域活動の活発さによる類型別の地域活動支持力

表 4-7（一部改変） 類型別の地域活動支持力の大きさ（因子得点）

類型	類型の説明	第1因子 (行動規範)	第2因子 (信頼)	第3因子 (愛着)	第4因子 (付き合い)
LN型	地縁活動・非地縁活動ともに活発な地域	-0.052	0.331	0.257	0.918
Ln型	地縁活動が活発な地域	0.949	-0.142	-0.758	-0.516
IN型	非地縁活動が活発な地域	-0.393	0.120	0.697	0.018
ln型	地縁活動・非地縁活動ともに活発でない地域	-0.551	-0.256	-0.280	-0.110

横浜市における結果：

横浜 A の方が横浜 B よりも自治会活動、NPO 活動ともに活発であるが、地域活動支持力については、愛着、信頼が横浜 A の方が大きく、行動規範、付き合いは横浜 B の方が大きい結果となった。レーダーチャートの形は横浜 A の方がやや大きい。

ただし、横浜 B は三島市の LN 型と比較するとレーダーチャートの形が小さい。横浜 A は、愛着、付き合いが三島市の LN 型と似た傾向にある。なお、付き合いについては三島市と比較して双方とも大きい値となっている。

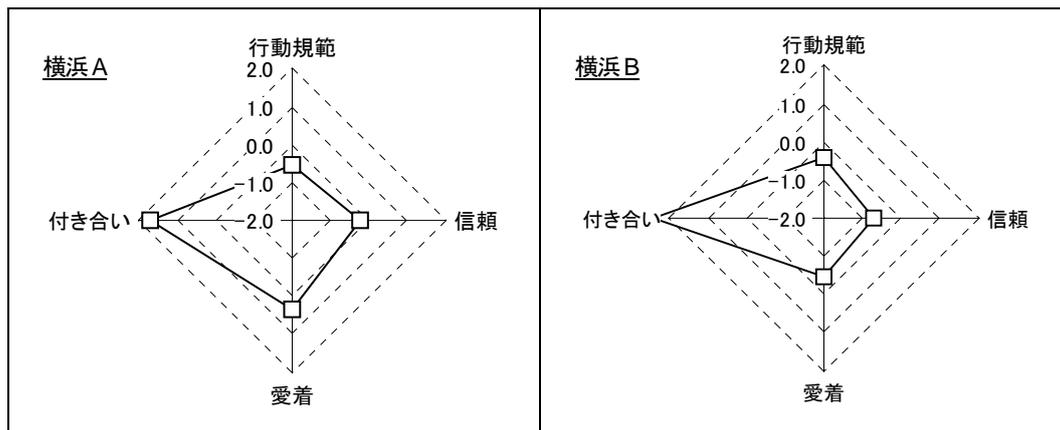


図 4-9 横浜市の各地域における因子得点（地域活動支持力の大きさ）

表 4-8 横浜市の各地域における因子得点（地域活動支持力の大きさ）

	行動規範	信頼	愛着	付き合い
横浜 A	-0.52	-0.22	0.33	1.69
横浜 B	-0.42	-0.73	-0.46	2.38
(参考) 三島 LN 型	-0.05	0.33	0.26	0.92

郡上市における結果：

郡上 A の方が郡上 B よりも自治会活動、NPO 活動ともに活発であるが、地域活動支持力も郡上 A の方が大きい結果となった。

三島市の LN 型と比較しても郡上 A・B ともに地域活動支持力は大きく、特に付き合い、信頼の値が大きい。

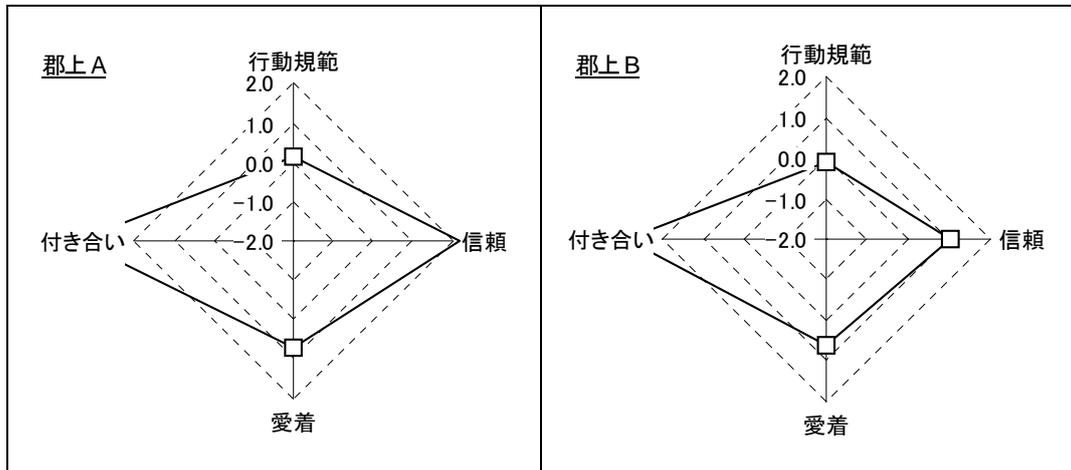


図 4-10 郡上市の各地域における因子得点（地域活動支持力の大きさ）

表 4-9 郡上市の各地域における因子得点（地域活動支持力の大きさ）

	行動規範	信頼	愛着	付き合い
郡上 A	0.12	2.18	0.72	3.41
郡上 B	-0.12	1.00	0.64	2.87
(参考) 三島 LN 型	-0.05	0.33	0.26	0.92

山口市における結果：

山口 B の方が山口 A よりも自治会活動、NPO 活動ともに活発であるが、地域活動支持力は付き合いを除いて山口 A の方が大きい。なお、自治体や地元団体、自治会からの意見聴取により想定した地域活動の活発さ（山口 A > 山口 B）と照らし合わせると、三島市と同様の傾向となっている。

また、山口 A・B とともに、三島市の LN 型と比較して、地域活動支持力は非常に大きな値となっている。

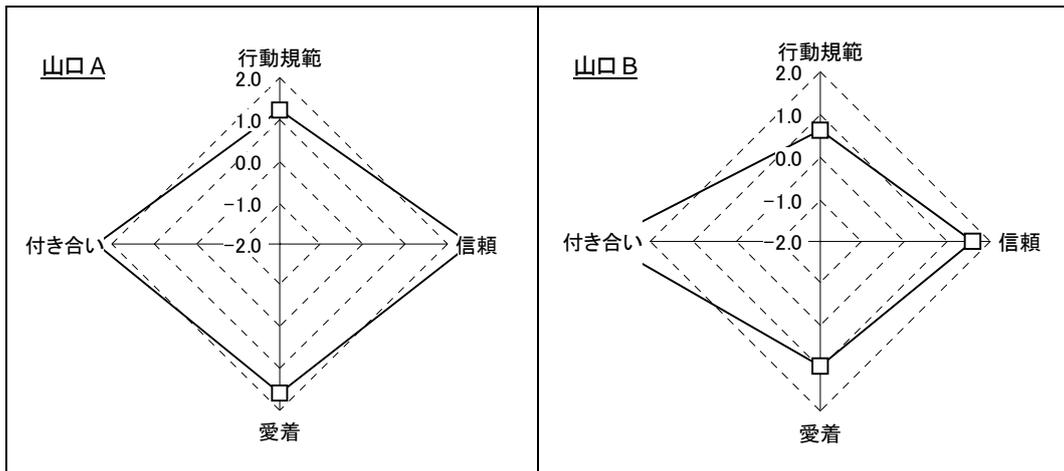


図 4-11 山口市の各地域における因子得点（地域活動支持力の大きさ）

表 4-10 山口市の各地域における因子得点（地域活動支持力の大きさ）

	行動規範	信頼	愛着	付き合い
山口 A	1.24	2.56	1.57	2.35
山口 B	0.61	1.57	0.94	3.11
(参考) 三島 LN 型	-0.05	0.33	0.26	0.92

③ 検討対象地域における地域活動支持力の特徴のまとめ

今回の検討対象地域はいずれも地域活動が活発であり、三島市における LN 型に該当する地域であった。地域活動支持力は、郡上市と山口市については三島市の LN 型よりも大きく、横浜 A についても付き合い、愛着で LN 型と同様の傾向が見られた。また、いずれの地域も「地域内外での人との付き合い」の値が大きかった。

以上から、三島市以外においても、自治会活動と NPO 活動の双方が活発な地域 (LN 型) では、地域活動支持力が大きく、特に「地域内外での人との付き合い」が活発であることが確認できた。

なお、ここでは、LN 型以外の地域については確認できなかった。しかし、横浜市や郡上市の A・B 地域間を比較した結果、三島市と同様の傾向が見られた。また、三島市、横浜市、郡上市よりも地域活動が活発な山口市においては、他の地域と比較して全ての地域活動支持力が大きかった。このように、いくつかの分析結果から、地域活動支持力の特徴について三島市と同様の傾向が認められた。

すなわち、三島市における分析結果から得られた地域活動支持力の特徴は、他都市においてもある程度は見られると考えられる。しかし、今回は、地域活動の活発さが大きく異なるような地域における確認は行えなかったことに留意する必要がある。

④ 課題

◇地域活動の活発さの想定についての課題

検討対象地域はいずれも地域活動が活発な地域 (LN 型) であり、その中での軽微な違いを比較しなければならず、地域活動支持力の違いが出にくかった。地域活動の活発さが大きく異なる地域間で比較を行うことで、より明確な確認が行えると考えられる。

◇付き合いに関わるアンケート調査結果についての課題

検討対象地域全てにおいて「地域内外での人との付き合い」がかなり大きな値として算出された。いずれの検討対象地域も三島市より「地域内外での人との付き合い」が非常に活発であるとも考えられるが、設問の設定が回答に大きく影響している可能性も考えられる。

「地域内外での人との付き合い」の中でも特に因子負荷量の大きい「町外の人との付き合い」について、三島市の平均値が 0.51 であったのに対して、検討対象地域では 0.82~0.98 と高い値となっている。これには、「町外」の概念の違いが影響している可能性が考えられる。各地域において、「町」の捉え方やその大きさは異なることから、1つの町内での生活が困難な地域では「町外の人との付き合い」が増加するし、1つの町内において日常生活が完結しうる地域では減少すると考えられる。したがって、アンケート調査結果の「町外の人との付き合い」の違いは、付き合いの活発さの違いではなく、町の規模の違いを反映している可能性も考えられる。

以上より、各地域における町の規模も配慮した調査項目の設定が必要である可能性も示唆される。

4. 4. 4 他都市への適用可能性に関する検討

4. 4. で算出した「地域活動支持力」と、重回帰式を用いて算出した「地域活動支持力」の値の両者を比較することで、「地域活動支持力」に関する重回帰式の他都市への適用可能性を検討した。

① 他都市への適用可能性に関する分析

4. 4. で算出した「地域活動支持力」と、重回帰式を用いて算出した「地域活動支持力」を次頁以降の表 4-11～表 4-13に掲載した。また、レーダーチャートを図 4-12～図 4-14に掲載した。

ここで、重回帰式の適用可能性の検討に際しては特に根拠となる基準が存在しないことから、重回帰式による値と三島市の因子分析による値の差異と、レーダーチャート全体の形状の差異から適用可能性の検討を行った。

横浜市における結果：

横浜市のA・B地域における重回帰式による「地域活動支持力」と、三島市の因子分析結果を活用した「地域活動支持力」の算定結果は表4-11、レーダーチャートは図4-12のとおりである。

横浜Aについては行動規範、信頼、愛着とも重回帰式による算定と因子分析による算定がほぼ同じ値である。付き合いは因子分析による算定結果の方がやや大きくなっているものの、レーダーチャート全体の形としては概ね再現されている。

横浜Bについては、付き合いが最も大きいという全体の特徴は双方とも共通しているが、行動規範、愛着に関しては重回帰式による算定値がやや大きい結果となっている。

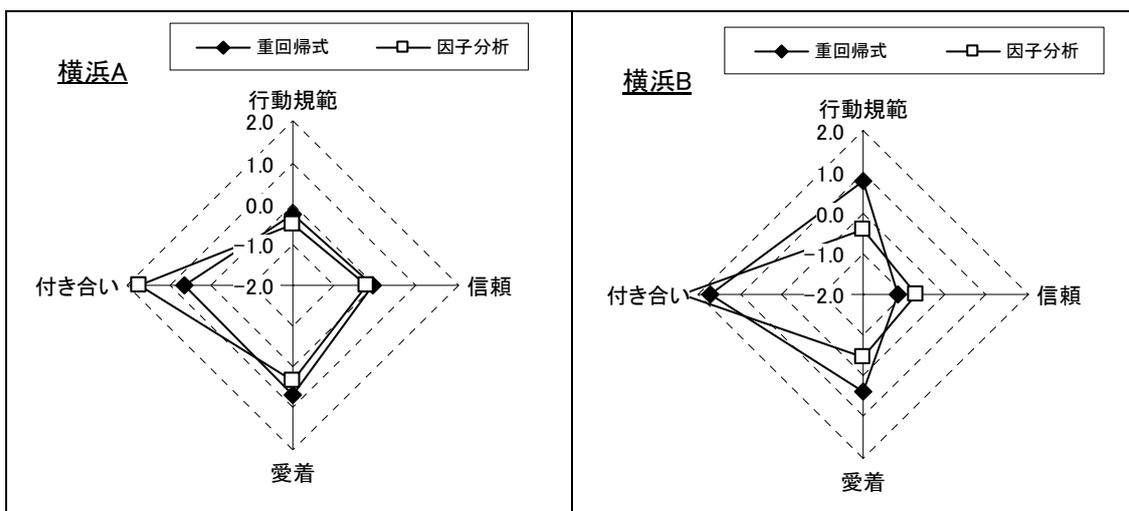


図 4-12 横浜市における重回帰式と因子分析結果を活用した地域活動支持力

表 4-11 横浜市における重回帰式と因子分析を活用した地域活動支持力

		行動規範	信頼	愛着	付き合い
横浜A	①因子分析	-0.52	-0.22	0.33	1.69
	②重回帰	-0.25	-0.09	0.67	0.60
	①-②	-0.27	-0.13	-0.34	1.09
横浜B	①因子分析	-0.42	-0.73	-0.46	2.38
	②重回帰	0.77	-1.16	0.38	1.71
	①-②	-1.19	0.43	-0.84	0.67

郡上市における結果：

郡上市のA・B地域における重回帰式による「地域活動支持力」と、三島市の因子分析結果を活用した「地域活動支持力」の算定結果は表4-12、レーダーチャートは図4-13のとおりである。

郡上Aは、行動規範、信頼、愛着、付き合いのいずれも算定結果は大きく異なっており、重回帰式が過小評価となっている。

郡上Bは、行動規範、付き合いは同程度の値であるが、信頼、愛着は重回帰式による算定結果が過小評価となっている。

また、郡上A、Bともに、信頼の重回帰式による算定結果が特に小さい。

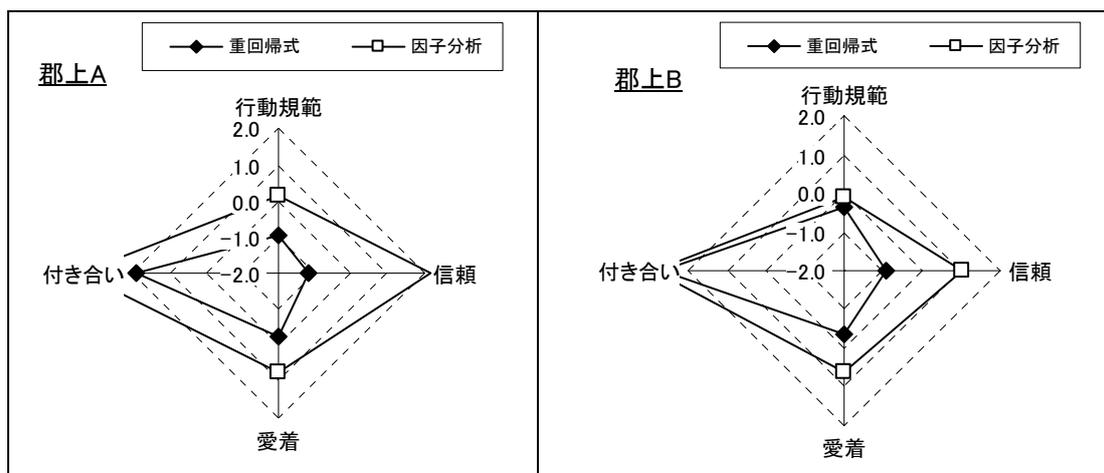


図 4-13 郡上市の各地域における重回帰式と因子分析結果を活用した地域活動支持力

表 4-12 郡上市の各地域における重回帰式と因子分析結果を活用した地域活動支持力

		行動規範	信頼	愛着	付き合い
郡上A	①因子分析	0.12	2.18	0.72	3.41
	②重回帰	-0.94	-1.19	-0.23	1.88
	①-②	1.06	3.37	0.95	1.53
郡上B	①因子分析	-0.12	1.00	0.64	2.87
	②重回帰	-0.34	-0.90	-0.34	2.64
	①-②	0.22	1.90	0.98	0.23

山口市における結果：

山口市のA・B地域における重回帰式による「地域活動支持力」と、三島市の因子分析結果を活用した「地域活動支持力」の算定結果は表 4-1 3、レーダーチャートは図 4-1 4のとおりである。

山口Aについては、レーダーチャート全体の形としては概ね再現されているものの、全ての地域活動支持力で重回帰式による算定値が過小評価となっている。

山口Bについては、愛着は重回帰式による算定値と因子分析結果を活用した算定値でほぼ相違はないものの、その他は重回帰式による算定値が過小評価となっている。

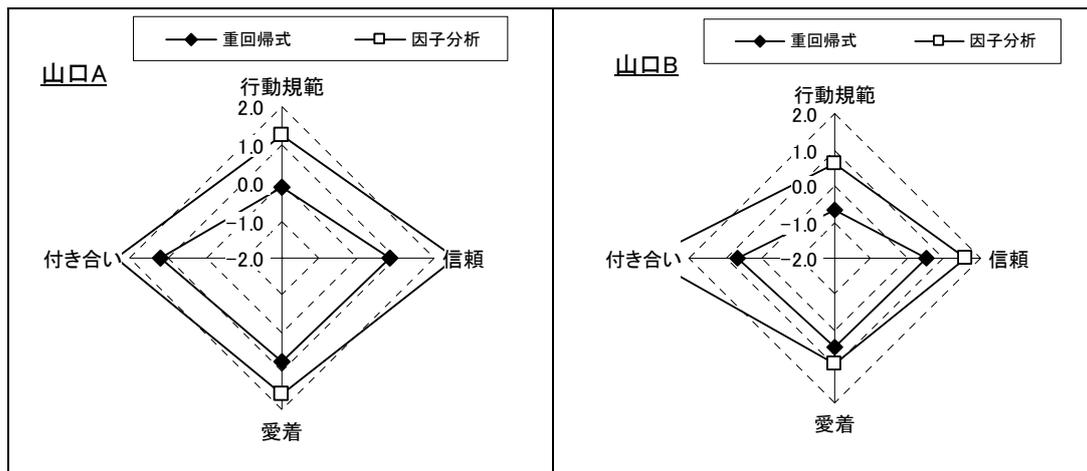


図 4-1 4 山口市の各地域における重回帰式と因子分析結果を活用した地域活動支持力

表 4-1 3 山口市の各地域における重回帰式と因子分析結果を活用した地域活動支持力

		行動規範	信頼	愛着	付き合い
山口A	①因子分析	1.24	2.56	1.57	2.35
	②重回帰	-0.13	0.86	0.72	1.19
	①-②	1.37	1.70	0.85	1.16
山口B	①因子分析	0.61	1.57	0.94	3.11
	②重回帰	-0.64	0.53	0.48	0.66
	①-②	1.25	1.04	0.46	2.45

② 他都市への適用可能性に関する検討

検討対象地域において重回帰式の適用可能性の確認を行ったところ、横浜 A ではほぼ再現され、横浜 B、郡上 B、山口 B では一部で再現性が認められ、郡上 A、山口 A では再現性が認められなかった。また、全体的に本研究における重回帰式は地域活動支持力を過小評価する傾向にあった。

すなわち、4章で算定した「地域活動支持力」の重回帰式を利用する際は、過小評価の可能性など、一定の考慮のもと算定値を考察する必要がある、このままでは個別の町における「地域活動支持力」を推定するための式としては利用困難である。

③ 課題

◇ 「地域活動支持力」に関する重回帰式の精度の考え方

ここで、検討対象地域全体の再現性を確認するために、重回帰式による「地域活動支持力」と三島市の因子分析結果を活用した「地域活動支持力」との比較をプロットしたものを図 4-15 に掲載する。これによると、信頼、付き合いは、重回帰式が地域活動支持力を過小評価する傾向があるものの、行動規範、愛着は三島市全体におけるプロット（図 4-5）と概ね相違がない。

この中で、行動規範、愛着について、検証対象地域の精度が三島市における重回帰式の精度と同程度（7割程度（自由度調整済み決定係数 $R^2=0.637\sim0.769$ ））であるとしても、個々の町で「地域活動支持力」を推定した際には誤差が出てきた。すなわち、「地域活動支持力」に関する重回帰式の場合には、精度が7割程度では不適當であり、より精度の高い式の算定が必要であると考えられる。

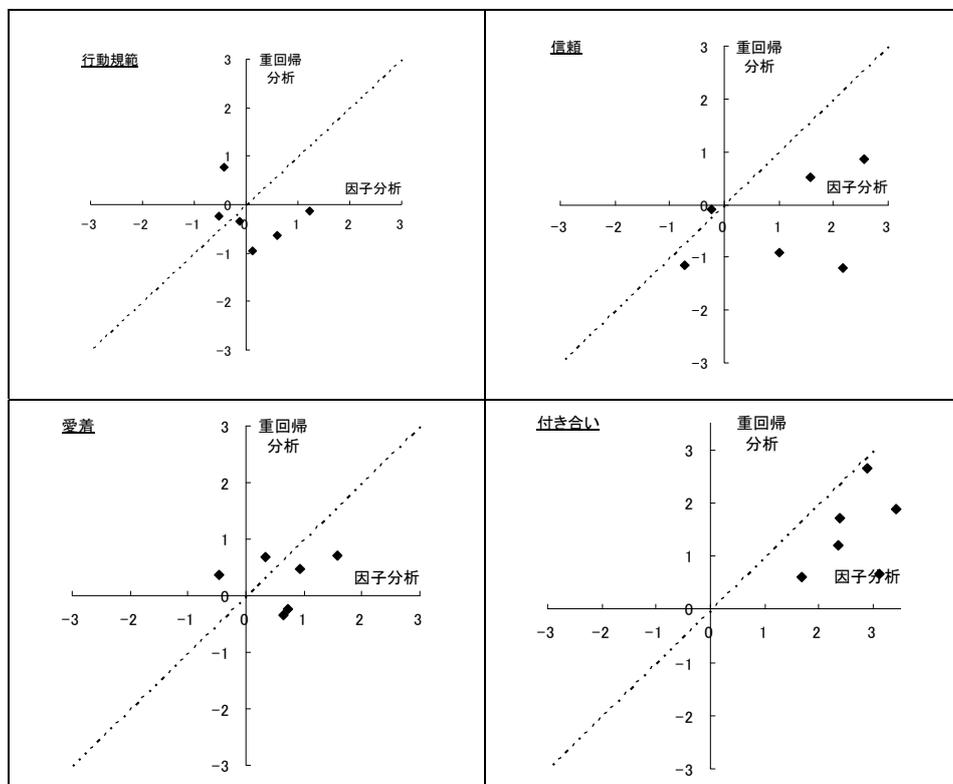


図 4-15 重回帰式による「地域活動支持力」と因子得点係数行列による「地域活動支持力」の比較

◇「地域活動支持力」の定式化に向けた分析面での課題

図 4-15 のプロットによると、検討対象地域においては、特に信頼、付き合いの重回帰式が過小評価する傾向にあり、精度が低い。信頼、付き合いについては、重回帰式の説明変数が7～8項目であり、他の2つ（行動規範が5項目、愛着が2項目）と比較して説明変数が多い。重回帰式の説明変数は8項目程度であれば再現可能であると考えて式の算定を行ったが、少なくとも5項目程度より少ない方が、汎用性のある重回帰式となった可能性が高い。すなわち、信頼や付き合いの重回帰式については、説明変数の数を減らした上で、重回帰式の精度（自由度調整済み決定係数 R^2 ）を向上させるような説明変数を見つけるといった工夫が必要であると考えられる。

他の地域活動支持力についても同様に、説明変数の数が少なく、かつ精度が向上するような説明変数を見つけること、付き合いについては、対象地域の町の規模も考慮したアンケート調査項目を設定する（4.4.3④課題より）ことなどの工夫により、重回帰式の適用可能性がより高まると考えられる。

また、他の分析手法を活用した様々な試行錯誤も必要であると考えられる。

◇「地域活動支持力」の定量的評価によらない把握の必要性

分析面での試行錯誤の可能性は残されているものの、地域活動支持力について、個人属性のみを用いて1つの重回帰式を算出することは適切でない可能性も指摘できる。

3章でも示したとおり、「地域活動支持力」は、地域活動の継続・安定に重要な役割を果たしているとともに、地域活動を通じて、「地域活動支持力」が高まり（たとえば、継続的な地域活動の実施を通じて、これまで地域に愛着を持っていなかった住民が愛着を持つようになるなど）、両者が影響を及ぼし合うことで、継続・安定した地域活動が達成されていると考えられる。そのため、元来から地域住民の持つ「地域活動支持力」（地域住民の個人属性に由来している部分が大きいと考えられる）が存在すると同時に、「地域活動支持力」は地域活動を通じて高められるものでもある。このことが、地域住民の個人属性からのみ地域活動支持力を算定する際の誤差に繋がっている可能性も考えられる。

地域活動支持力は地域住民の個人属性以外の要因（地域活動の実施など）によって、変化してゆくものであるという認識のもと、個人属性以外の項目と地域活動支持力との関係の把握、あるいは、地域活動支持力を直接知るための手法についても現場での事例から学び、よりよい手法を見出していく必要があると考えられる。